



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社 ワットマン

上場取引所 東

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 一郷

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理総務グループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡

TEL 045-959-1100

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,750	8.0	63		66		42	
29年3月期第2四半期	1,620	8.3	22		18		28	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	3.85	
29年3月期第2四半期	2.61	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,117	2,041	65.5
29年3月期	3,086	2,020	65.5

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 2,041百万円 29年3月期 2,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		2.00	2.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,588	8.2	124		130		81		7.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	11,368,541 株	29年3月期	11,368,541 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	432,533 株	29年3月期	432,533 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	10,936,008 株	29年3月期2Q	10,936,008 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年12月4日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料を開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
3. その他	9
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
(2) 仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により、設備投資や企業収益の緩やかな拡大が継続しているものの、個人消費は依然として低調に推移しております。

このような状況のもと、当社は事業拡大と黒字化の両立を当事業年度の至上命題と位置付けており、急速に変化する市場環境に適合すべく、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめるとともに、収益の改善に努めてまいりました。

また前事業年度に引続き、売場の強化、買取強化、ネット事業の拡大、店舗の生産性向上、人材マネジメントの確立、及び新規出店等による企業成長を目指しております。

具体的な営業政策面では、取扱ジャンルの拡大、店頭での積極的な買取に加えてネット買取強化等、仕入経路を強化拡大し、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、適宜の売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額の向上に努めてまいりました。更に生産性向上施策による効率化、低コスト化により、営業利益額・率の向上を目指しました。

店舗政策面では、当第2四半期累計期間におきましては、前事業年度末と同じく19事業所44店舗となっております。新店舗の開店はありませんでした。ネットによる買取・販売強化と良品在庫の拡大のための拠点として横浜市瀬谷区に物流倉庫を開業いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ1億29百万円(8.0%)増収の17億50百万円となりました。これは既存店の売上が前年同四半期と比べ7百万円(0.5%)減収の15億23百万円となりましたが、開閉店の売上は、新店の寄与により1億36百万円(152.3%)増収の2億26百万円となり全店では増収となったものです。

商品カテゴリー別の売上高では、ネット販売の売上増と新店の寄与により電化製品等が前年同四半期と比べ32百万円(9.7%)増収の3億70百万円、服飾等が68百万円(11.0%)増収の6億94百万円、その他が31百万円(18.0%)増収の2億6百万円となりました。一方、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)は既存店の落込みにより3百万円(0.7%)減収の4億97百万円となりました。

売上総利益は、既存店は売上減少により、前年同四半期と比べ6百万円(0.6%)減益の10億3百万円となりました。開閉店は新店の売上高が増加したため、前年同四半期と比べ73百万円(114.7%)増益の1億37百万円となりました。その結果、全社で67百万円(6.3%)増益の11億40百万円となりました。一方売上総利益率は65.2%と前年同四半期と比べ1.1ポイント減少いたしました。

商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が前年同四半期と比べ23百万円(10.9%)増益の2億37百万円、服飾等が22百万円(5.4%)増益の4億36百万円、パッケージメディアが1百万円(0.5%)減益の3億10百万円、その他が23百万円(17.6%)増益の1億55百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、生産性向上による人件費の減少等により既存店で前年同四半期と比べ1億5百万円(10.2%)減少の9億22百万円、店舗数の増加に伴う人件費、地代家賃の増加の結果、開閉店で86百万円(126.3%)増加の1億54百万円、全社合計で18百万円(1.7%)減少の10億76百万円となりました。

上記の結果、既存店は前年同四半期と比べ98百万円(前年同四半期は18百万円の営業損失)増益の営業利益80百万円、開閉店では12百万円減益の営業損失16百万円となり、全社では86百万円増益の営業利益63百万円となりました。経常損益は前年同四半期と比べ85百万円(前年同四半期は18百万円の経常損失)増益の経常利益66百万円となりました。

四半期純損益は税金費用の21百万円増加、前期投資有価証券売却損4百万円等があったため、前年同四半期と比べ70百万円増益の四半期純利益42百万円となりました。

なお、平成28年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて87百万円増加し、17億40百万円となりました。これは主に現金及び預金が40百万円、売掛金が14百万円、商品が28百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて56百万円減少し、13億76百万円となりました。これは有形固定資産が41百万円、無形固定資産が3百万円、敷金保証金が9百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ31百万円増加し、31億17百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて30百万円増加し、4億6百万円となりました。これは主に、未払法人税等が17百万円、賞与引当金が11百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて19百万円減少し、6億69百万円となりました。これは主に、長期借入金が18百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ10百万円増加し、10億75百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ21百万円増加し、20億41百万円となりました。これは主に、資本剰余金が21百万円減少し、利益剰余金が42百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期累計期間においては、生産性向上施策による販売費及び一般管理費削減効果が予想を上回りました。この結果、平成29年5月12日付の「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細は平成29年10月30日公表の業績予想の修正に関するお知らせを御参照ください。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,979	946,782
売掛金	55,818	70,772
商品	567,849	596,428
その他	123,138	126,795
流動資産合計	1,652,786	1,740,779
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	296,660	274,537
土地	382,457	382,457
その他(純額)	148,039	128,945
有形固定資産合計	827,157	785,939
無形固定資産	43,428	39,618
投資その他の資産		
投資有価証券	5,384	5,878
敷金及び保証金	532,491	523,282
その他	24,926	21,879
投資その他の資産合計	562,802	551,039
固定資産合計	1,433,388	1,376,598
資産合計	3,086,174	3,117,377
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,808	11,250
1年内返済予定の長期借入金	126,760	129,560
未払法人税等	18,878	36,855
賞与引当金	11,500	23,000
その他	202,808	206,211
流動負債合計	376,755	406,877
固定負債		
長期借入金	564,530	546,000
退職給付引当金	21,170	22,018
その他	103,312	101,061
固定負債合計	689,012	669,079
負債合計	1,065,768	1,075,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,681,733	1,659,861
利益剰余金	△7,280	34,912
自己株式	△57,526	△57,526
株主資本合計	2,116,926	2,137,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△794	△100
土地再評価差額金	△95,726	△95,726
評価・換算差額等合計	△96,520	△95,826
純資産合計	2,020,405	2,041,420
負債純資産合計	3,086,174	3,117,377

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,620,550	1,750,189
売上原価	547,307	609,455
売上総利益	1,073,242	1,140,734
販売費及び一般管理費	1,095,832	1,076,859
営業利益又は営業損失(△)	△22,590	63,874
営業外収益		
受取利息	1,636	1,405
受取配当金	527	65
受取手数料	4,683	3,884
雑収入	1,738	2,731
営業外収益合計	8,586	8,087
営業外費用		
支払利息	1,563	2,721
雑損失	2,415	2,188
その他	126	107
営業外費用合計	4,104	5,017
経常利益又は経常損失(△)	△18,108	66,943
特別利益		
固定資産売却益	754	-
保険差益	-	1,078
特別利益合計	754	1,078
特別損失		
固定資産除売却損	695	-
減損損失	1,522	-
投資有価証券売却損	4,432	-
投資有価証券評価損	-	191
特別損失合計	6,650	191
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△24,003	67,830
法人税等	4,632	25,637
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,636	42,192

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△24,003	67,830
減価償却費	56,554	48,631
減損損失	1,522	-
長期前払費用償却額	2,464	3,047
差入保証金償却額	1,683	1,583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	11,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,291	847
受取利息及び受取配当金	△2,163	△1,471
支払利息	1,563	2,721
固定資産除売却損益 (△は益)	△59	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	4,432	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	191
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,626	△14,953
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△69,677	△28,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,623	△5,558
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,129	7,712
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,502	7,434
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,994	△3,460
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,065	△6,568
小計	△30,340	90,909
利息及び配当金の受取額	544	69
法人税等の還付額	1,090	-
利息の支払額	△1,591	△2,643
法人税等の支払額	△4,467	△5,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,764	83,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,081	△13,569
有形固定資産の売却による収入	754	-
無形固定資産の取得による支出	△16,913	△1,500
投資有価証券の取得による支出	△620	-
投資有価証券の売却による収入	15,536	-
敷金及び保証金の差入による支出	△10,756	-
敷金及び保証金の回収による収入	8,802	8,802
その他	△3,651	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,931	△6,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	△50,000	-
長期借入れによる収入	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△36,730	△65,730
配当金の支払額	△20,572	△20,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,697	△35,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	161,001	40,802
現金及び現金同等物の期首残高	516,040	905,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	677,041	946,782

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況

1. 商品仕入実績

当第2四半期累計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	142,296	22.2	105.2
	服飾等	269,656	42.1	103.3
	パッケージメディア	174,146	27.2	101.8
	その他	54,227	8.5	109.5
合計		640,325	100.0	103.8

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

2. 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
リユース事業	電化製品等	370,039	21.1	109.7
	服飾等	694,669	39.7	111.0
	パッケージメディア	479,352	27.4	99.3
	その他	206,126	11.8	118.0
合計		1,750,189	100.0	108.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。